令和　　年　　月　　日

　（宛先）秋田市長

住　所：（〒　　　－　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　氏名〈代表者氏名〉：

**秋田市創業支援補助金創業計画書**

　秋田市創業支援補助金（一般・Ａターン・若者・学生・伝統工芸）（該当の項目に○）の交付を受けたいので、下記のとおり創業計画を提出します。

　また、本計画書に記載の事項や５の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

１　事業テーマ名　　　：・・・・・・・・・・・・・・・・～の実施、～の展開等

（事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字程度で記載してください。）

２　創業計画の骨子　　：・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

（別紙の創業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を１００字程度で記載し

てください。）

３　補助金交付希望額　：　　　　　　　　　　　　　　円

（別紙３経費明細表(B)の額を記載してください。）

４　補助事業期間　　　：当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

　交付決定日以降　～　(事業完了予定日)　令和　　　年　　月　　日

５　誓約

(1) 私（当社）は現在、国、県又は市等から現に同様の目的の補助金もしくは交付金の交付を受けていないことを確約します。

(2) 私（当社）は秋田市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当していないことを確約します。

(3) 私（当社）は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。

(4) 私（当社）は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。

(5) 私（当社）は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

（注）　・本様式は１頁以内に収めてください。

**１　応募者の概要等**(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

**(1) 応募者**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名 |  | | | 性別 | □ 男  □ 女 | 生年月日  （年齢） | □昭和・□平成 　年 　月 　日  （　　　　　　歳） |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－ | | | | | 本事業創業直前の職業 | □1. 会社役員  □2. 個人事業主  □3. 会社員  □4. 学生  □5. その他（　　　　　　） |
| T E L |  | | | |
| E-mail |  | | | |
| 本事業以外の事業経営経験 | □ 事業を経営したことがない。  □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。（一般創業の法人成りのみ選択可）  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。（やめた時期：　　年 　月）  事業内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  →廃業届を添付してください。 | | | | | | |
| 職　歴 | □昭・□平・□令　　年　　月 | |  | | | | |
| □昭・□平・□令　　年　　月 | |  | | | | |
| □昭・□平・□令　　年　　月 | |  | | | | |
| □昭・□平・□令　　年　　月 | |  | | | | |

**(2) 実施形態**

**ア　法人**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人設立日  （予定日） | 令和　　年　　月　　日  （本計画書提出後に法人の設立を行う必要があります。） | | | | | | |
| 法人名 |  | | | | 代表者名 | |  |
| 法人名の  由来、想い |  | | | | | | |
| 事業実施地  （予定地） | 〒　　　－ | | | | 主たる業種  (日本標準産業分類  **中分類**を記載) | | 中分類名： |
| コード(２桁)： |
| 資本金 | 千円 | | | | 出資者数 | | 名  応募者出資割合　　　　％ |
| 役 員 ・  従業員数 | 合 計 | 名 | 内 訳 | ①役　員： | | 名 | |
| ②従業員： | | 名 | |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | | 名 | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称： | | |  | |
| 取得見込み時期： | | |  | |

**イ　個人**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業開始日  （予定日） | 令和　　年　　月　　日  （本計画書提出後に開業届の提出を行う必要があります。） | | | | | | |
| 屋号・店名 |  | | | | | | |
| 屋号の  由来、想い |  | | | | | | |
| 事業実施地  （予定地） | 〒　　　－ | | | | 主たる業種  (日本標準産業分類  **中分類**を記載) | | 中分類名： |
| コード(２桁)： |
| 専従者・  従業員数 | 合 計 | 名 | 内 訳 | ①専従者： | | 名 | |
| ②従業員： | | 名 | |
| ③ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ： | | 名 | |
| 事業に要する許認可・免許等  （必要な場合のみ記載） | | | 許認可・免許等名称： | | |  | |
| 取得見込み時期： | | |  | |

**２　事業内容**（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてく

ださい。複数ページになっても構いません。）

|  |
| --- |
| **(1) 本事業の動機・きっかけ** |
| **(2) 事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか　→　□はい ・□いいえ ）** |
| **(3) 商品・サービス内容（セールスポイント）** |
| **(4) 仕入れ計画・販売計画** |
| **(5) 事業実施地（予定地）を選定した理由** |
| **(6) 事業の特徴（新規性・継続性等）** |
| **(7) ターゲット層の分析（対象市場）** |
| **(8) 営業・ＰＲ活動方法** |
| **(9) 想定される課題・問題点と解決策** |
| **(10) 本事業の知識、経験、人脈、熱意** |
| **(11) その他特にアピールしたいこと** |
| **(12) 将来の展望** |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 必要な資金※ | | 金額 | 調達の方法 | 金額 | | 設 備 資 金 | （内容） |  | 自己資金 |  | | 金融機関からの借入金  （調達先） |  | | その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）  （内容） |  | | 設備資金の合計 |  | | 運 転 資 金 | （内容） |  | | 補助金交付希望額  （３経費明細表の(B)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当てしていただく必要があります。） |  | | 運転資金の合計 |  | | 合　　計 | |  | 合　　計 |  |   **(13) 本事業全体に係る資金計画**（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）  ※必要な資金については税込で記載してください。   |  | | --- | | **【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】**  **<必須要件>**  □ 既に調達済み  □ 補助事業実施期間中に調達見込みがある（進捗状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □ 将来的に調達見込みがある　　　　　　（進捗状況：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | | |
|  |
| **(14) 事業スケジュール**   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 具体的な実施内容 | | １年目 |  | | ２年目 |  | | ３年目 |  |   **(15) 売上・利益等の計画** (単位:千円)     |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 積算根拠 | (a)売上高：  (b)売上原価：  (d)販売管理費： | (a)売上高：  (b)売上原価：  (d)販売管理費： | (a)売上高：  (b)売上原価：  (d)販売管理費： | |

**３　経費明細表**

（「２(13)本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 補助対象経費 | 補　助　金  交付希望額 | 「補助対象経費」に係る積算基礎 |
| (1)事業拠点費 |  |  |  |
| (2)設備費 |  |  |
| (3)機械器具費※１ |  |  |
| (4)広告宣伝費 |  |  |
| (5)申請手数料等 |  |  |
| (6)消費税相当額※３ |  |  |
| 合　計 | (A) | (B) ※２ |  |

※１　税抜単価３万円未満は対象外

※２　一般(A×1/2以内)、若者・Aターン(A×3/4以内)、学生（A×10/10以内）、伝統工芸（A×2/3以内）

※３　(1)～(5)は税抜価格を記載し、(6)に各対象経費の消費税相当額の合計を記載してください。